

平成 27年 06月 02日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

みんなが住みたくなる「おきたまの我が家」

グループの名称

置賜の我が家

直近採択グループ番号

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

樋口 和哉

代表者印

代表者所属先

有限会社 新ナガモク

代表者構成員番号

Ⅲ-2, VI-2

代表者所在地

山形県長井市幸町14-18

代表者電話番号

0238-88-1811

(グループ事務局)

事務局事業者名

特定非営利活動法人 ひびき

事務局構成員番号

IX-1

事務局担当者名

椎名 篤志

印

事務局郵便番号

993-0082

事務局所在地

山形県長井市舟場9番18号

事務局電話番号

0238-87-1546

事務局FAX

0238-87-1550

事務局担当者E-mail

siina@wel-land.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	みんなが住みたくなる「おきたまの我が家」
2. グループの名称(必須)	置賜の我が家
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	樋口 和哉
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社 新ナガモク
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-2, VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	山形県長井市幸町14-18
10. グループ代表者電話番号(必須)	0238-88-1811
11. グループ事務局事業者名(必須)	特定非営利活動法人 ひびき
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	IX-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	椎名 篤志
14. グループ事務局郵便番号(必須)	993-0082
15. グループ事務局所在地(必須)	山形県長井市舟場9番18号
16. グループ事務局電話番号(必須)	0238-87-1546
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0238-87-1550
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	siina@wel-land.co.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	6	
II. 製材・集成材製造・合板製造	5	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4	
IV. プレカット	3	
V. 設計	3	
VI. 施工	14	
VII. 省エネルギー設備等の流通	0	
VIII. 木材を扱わない流通	0	
IX. I～VIII以外の業種	1	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
			番号記入欄		
	山形県産材	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度	1	国内
	合法木材	国内・国外	合法木材証明制度	3	国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 10 戸		地域材加算合計 2 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 1 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 9 戸	地域材加算 (うち申請が確定) 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 2 戸
	うち申請が確定 戸	うち申請が未確定 9 戸		
	うち申請が未確定 1 戸	うち申請が未確定 9 戸		
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積 (優良建築物を供給するグループのみ必須)	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 5 戸		地域材加算合計 5 戸	
	うち申請が確定 戸	うち申請が未確定 5 戸	地域材加算 (うち申請が確定) 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 5 戸
	うち申請が未確定 5 戸	うち申請が未確定 5 戸		
	うち申請が未確定 5 戸	うち申請が未確定 5 戸		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 0 戸		地域材加算合計 0 戸	
	うち申請が確定 戸	うち申請が未確定 戸	地域材加算 (うち申請が確定) 戸	地域材加算 (うち申請が未確定) 戸
	うち申請が未確定 戸	うち申請が未確定 戸		
	うち申請が未確定 戸	うち申請が未確定 戸		
E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	優良建築物		完了実績見込み	
	うち申請が確定 棟	うち申請が未確定 5 棟	竣工済 戸	竣工予定 戸
	うち申請が未確定 5 棟	うち申請が未確定 5 棟		
	うち申請が未確定 5 棟	うち申請が未確定 5 棟		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸	竣工済 戸	竣工予定 戸
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸		
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸		
E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	木造建築物		完了実績見込み	
	採択棟数 棟	採択床面積 m ²	竣工済 戸	竣工予定 戸
	採択棟数 棟	採択床面積 m ²		
	採択棟数 棟	採択床面積 m ²		

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	当グループでは長期優良住宅の未経験工務店が大半を占める。よって未経験工務店の取組みを積極的におし進め、最低でも1工務店が1戸の地域型長期優良住宅の建築がなされるよう研究会として最大限の努力をし、未経験工務店に優先的に配分をする。			
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸	竣工済 戸	竣工予定 戸
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸		
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸		
E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸	竣工済 戸	竣工予定 戸
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸		
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸		
E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	木造建築物		完了実績見込み	
	採択棟数 棟	採択床面積 m ²	竣工済 戸	竣工予定 戸
	採択棟数 棟	採択床面積 m ²		
	採択棟数 棟	採択床面積 m ²		

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) みんなが住みたくなる「おきたまの我が家」	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 置賜の我が家	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	垂直積雪量2mを超える荷重に耐える構造、寒暖の差をやわらげてくれる断熱性能。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	夏季の省エネルギーに資する通風の確保	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	夏の日射をやわらげる軒の出、冬の雪害をなくす屋根形状	○
④①～③の背景	置賜地方は奥羽山脈や菅葉山系、飯豊連峰に囲まれた内陸の盆地である。夏は暑く、冬は豪雪に見舞われる。この厳しい環境から生活を守りつつ、「東洋のアルカディア」と称される豊かな自然と共生する、それが地域型住宅の役割です。	○
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	今後のストック型社会を見据え、住宅の履歴情報の蓄積・管理、リフォーム技術の習得とリフォーム施策へ積極的に取り組む。 適切な地盤調査を実施し、第三者機関による報告書の提出。	○ ◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	断熱材、サッシなどについては基本的に仕様統一、高性能のものを使用する。	○
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	着工予定物件の情報を事務局に集中し、建材・資材については各メンバーとの連携で確実な納入を確保する。	○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	運営委員会を設置し、代表、事務局も加わり、定期的に(月1回)情報交換及び生産の合理化について検討。得られた情報や決定事項については事務局を通じて各構成メンバーに伝達。	○
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	事務局は木材関連事業者・流通事業者から木材・建材・設備等に関する情報を収集し設計・施工メンバーへ情報提供すると共に、設計・施工メンバーからは施工(予定)物件に関する情報を取得し、木材関連・流通メンバーへ協力を要請する。	○
b		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	地盤調査に基づく基礎形式の選定から始まり、構造及び断熱施工に関する分かりやすい基準を作成し、施工メンバーに周知すると共に、施工主様へもお渡しできる体裁のものとする。	○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールを設定	構造検査、断熱検査は必ず実施し、施工主様の立ち合いも求め、『立ち合い確認書』への署名いただく。確認書は事務局に写しを保管。また、必要箇所の写真もお渡りする。	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	地域型住宅に関する共通見積書を作成。施工事業者名と一緒にグループのロゴを印刷。積算に関しても共通のマスターデータを設定し、標準化を図る。	○
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	ホームページを立ち上げ、現場情報や施工事業者情報、その他グループの取組み等を紹介する。また、現場にはグループのノボリや看板の設置も行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	今年度は【フラット35】Sが非常に有利に利用できることを積極的にアピールし、金融機関と提携し、手続き等のサポートも行う。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) みんなが住みたくなる「おきたまの我が家」	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 置賜の我が家	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	住宅履歴情報は『いえかるて』登録の履歴情報サービス機関と提携し、30年間の履歴情報の蓄積・管理をルールとする。また、そのサービスの中で点検時期等のお知らせを組み込むこととする。点検方法については、『インスペクション・ガイドライン』に基づきながら、『長期優良住宅化リフォーム推進事業』のチェックシートを利用することとする。	○
②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	長期優良住宅のみならず高度省エネ型についても、30年間の維持保全計画を作成し、点検方法については、『インスペクション・ガイドライン』に基づきながら、『長期優良住宅化リフォーム推進事業』のチェックシートを利用することとする。	○
③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	施主様に対し定期的に『住まいの情報誌』をお届けし、お手入れの仕方や住まい方の情報、また税制やリフォームに係る情報を提供する。さらに年1回程度、OB客向け相談会を開催し、困りごとなどへの対応もしていく。	○
④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	当面、運営委員会の中に維持管理担当を置き、履歴情報の登録や点検等が適切に行われるかのチェックを行う。	○
b		
①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	担当事業者が廃業の止む無きに至った場合には、代表および事務局が施主様に事情を説明し、適切な代替事業者をメンバー内より紹介し、継続的な維持管理を行う。	◎
②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	上記の措置を行うに当たっても、各メンバーには瑕疵担保責任保険への加入を義務付ける。また、500万円以上のリフォーム工事に関してもリフォーム瑕疵保険への加入を義務とする。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。	点検については事業者自身が実施することが困難な場合は、点検代行サービスを利用するものとする。	○
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	長寿命型、高度省エネ型共に未経験工務店が多いことから、研修会等の開催は必須である。グループ採択前にも行う必要がある。また、現場が出てきたら適切な段階で現場研修を実施する。	◎
②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	当初は申請手続き等も含めて、基礎的な内容での研修を3回程度実施する。その後は【フラット35】や『長期優良住宅化リフォーム推進事業』などとも重複させた内容での研修とする。当初は集中的に短期間で、その後は2ヶ月に1回程度の開催とする。また、現場研修は随時とする。	◎
③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	運営委員会においては受注予定物件の情報と資材調達の情報とを常に照らし合わせ、より合理的な需給計画の策定方法を探っていくことにする。	◎
④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	各業種の各メンバーは事務局と、またメンバー相互に連絡を取り合い、需給関係の改善とコストダウンへの工夫を重ね、その内容を事務局を通じて共有化する。	◎
b		
①省エネ技術講習会への参 加目標人数	当グループでは設計・施工の各メンバーに対して省エネ技術講習の修了を義務とする。	◎
②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	未受講事業者に対して事務局より開催時期等の情報を提供し、早期の受講を促す。	◎
c		
①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法		
②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等		
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入 してください。	認定低炭素住宅からゼロ・エネ住宅への進化を早期に実現するため、研修における内容を一次エネルギー消費量の算定方法などへも拡張し、また長期優良住宅に関しても一次エネルギー消費量を算定し、その結果を施主様にお渡しすると共に、事業者にも参考としてもらい、ゼロ・エネ化への動機づけとする。また、ストック型社会への対応として、『長期優良住宅化リフォーム推進事業』への応募を支援し、性能向上リフォームへグループとして取り組んでいく。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) みんなが住みたくなる「おきたまの我が家」	(地域型住宅供給対象地域) 山形県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 置賜の我が家	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	○
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組	○
	②グループ全体における地域材の需給予測	○
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	
	②地域の住まい方の継承につながる取組	
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
その他		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	◎
グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。